

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課、西日本支社住宅経営部保全企画課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=100:30		
契約の件名及び数量	令和6年度団地リニューアル工事(詳細は別紙の通り)		
契約内容	機構が指定する団地における、以下の工事および設計 ①賃貸団地の空家住宅における解体、設備改修、内装、バリアフリー化、建具等工事 ②賃貸団地における共用部改修等工事 ③賃貸団地における屋外改修等工事 ④上記①②に係る設計業務(設計は上記①②のうち、機構が指定した工事についてのみ実施。)		
契約締結日	令和6年9月2日	～	令和6年9月17日
履行期間	令和6年10月1日	～	令和9年9月30日
契約の相手方の商号又は名称等	別紙の通り		
予定価格	別紙の通り	契約金額	別紙の通り
落札率	別紙の通り		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	引き続き、配置技術者(監理技術者、主任技術者及び現場代理人)の兼任可能範囲を、同一都道府県内の小規模修繕工事・リニューアル等工事・保全工事・植物管理工事とした。
		検証内容・次回改善策	これ以上の要件緩和は、品質の低下を招く恐れがあるため、改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	ヒアリングの結果、事業者から改善を求める意見はなかったが、引き続き、当初契約で不落となり再公募に移行した場合でも、契約締結日から業務着手までに1か月程度の準備期間を設け、業務実施体制を整える準備期間の確保した。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	ヒアリングの結果、事業者から改善を求める意見はなかったが、引き続き、公告期間を15営業日確保した。
		検証内容・次回改善策	この項目については、これ以上の改善策を講じることは困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	ヒアリングの結果、事業者から改善を求める意見はなかったが、引き続き、公告開始日の約1か月前に機構のHPにて、入札・契約方法、金額規模、参加資格要件、工事施工場所等の詳細情報を公募工区単位で公表した。
		検証内容・次回改善策	この項目については、これ以上の改善策を講じることは困難と考える。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	技術者不足のマクロデータをもとにした現状分析を行った上で、改めて同種業務を受注している8社から意見聴取を行い、より正確な状況把握に努めた。
		検証内容・次回改善策	入札不参加の主要因として技術者不足が挙げられていることから、更なる公募条件等の緩和によって応札者数が著しく増加する状況ではないと思われるが、今後もヒアリング対象を広げ、引き続き事業者からの意見聴取に努める。
⑥その他の改善項目1	入札手続きに関する事務作業負荷の削減	実施内容	引き続き、集約提案・審査型総合評価方式※の導入により、事務作業負荷を軽減することで応札勧奨を図った。 ※同時期に発注が予定され、競争参加資格要件等を共通化できる複数の業務において、申請者からの競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認申請資料の提出を一部のみとし、発注者、申請者双方の入札事務手続を軽減する方式。
		検証内容・次回改善策	この項目については、これ以上の改善策を講じることは困難と考える。
⑦その他の改善項目2		実施内容	—
		検証内容・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

契約件名	発注担当部署	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方
令和6年度立川若葉町他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	957,458,700	947,100,000	98.9%	(株)美多摩サービス社
令和6年度豊島五丁目団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	846,560,000	779,045,300	92.0%	日本総合住生活(株)
令和6年度高島平他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	1,769,936,300	1,664,172,400	94.0%	日本総合住生活(株)
令和6年度竹の塚第一他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	853,310,700	802,583,100	94.1%	日本総合住生活(株)
令和6年度青戸第一他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	717,960,100	703,657,900	98.0%	(株)TCS
令和6年度新連根他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	1,355,195,600	1,348,600,000	99.5%	(株)環境保全サービス
令和6年度立花一丁目他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	1,372,290,700	1,357,789,400	98.9%	(株)クリスタルジャパン
令和6年度北砂五丁目他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	2,360,985,000	2,219,814,300	94.0%	日本総合住生活(株)
令和6年度蒲田本町一丁目他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	1,124,205,500	1,109,593,100	98.7%	(株)クリスタルジャパン
令和6年度希望ヶ丘他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	1,371,093,900	1,356,601,400	98.9%	(株)クリスタルジャパン
令和6年度神代他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	458,266,600	456,500,000	99.6%	西都興業(株)
令和6年度清瀬旭ヶ丘他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	515,410,500	505,379,600	98.1%	日本総合住生活(株)
令和6年度百草他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	686,293,300	672,701,700	98.0%	(株)TCS
令和6年度町田山崎他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	980,435,500	961,220,700	98.0%	日本総合住生活(株)
令和6年度多摩ニュータウン永山他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	502,302,900	492,331,400	98.0%	日本総合住生活(株)
令和6年度花見川他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	864,255,700	850,770,800	98.4%	日本総合住生活(株)
令和6年度千葉幸町他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	636,248,800	626,423,600	98.5%	日本総合住生活(株)
令和6年度浦安マリナイースト21望海の街他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	846,473,100	845,549,100	99.9%	SMCプレコンクリート(株)
令和6年度小金原他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	780,311,400	765,034,600	98.0%	(株)東松園
令和6年度左近山他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	836,635,800	820,435,000	98.1%	日本総合住生活(株)
令和6年度海岸通四丁目他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	828,927,000	816,695,000	98.5%	日本総合住生活(株)
令和6年度川崎旭町ハイツ他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	1,197,202,600	1,179,028,400	98.5%	(株)KNコーポレーション
令和6年度虹ヶ丘他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	354,989,800	347,928,900	98.0%	日本総合住生活(株)
令和6年度洋光台北他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	1,220,599,600	1,196,319,300	98.0%	日本総合住生活(株)
令和6年度奈良北他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	375,613,700	371,910,000	99.0%	(株)第一興業
令和6年度飯島他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	557,978,300	552,970,000	99.1%	芙蓉建設(株)
令和6年度朝霞浜崎他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	717,273,700	706,026,200	98.4%	日本総合住生活(株)
令和6年度川口芝園他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	1,833,295,200	1,804,633,600	98.4%	日本総合住生活(株)
令和6年度所沢パークタウン駅前通り他団地リニューアル工事	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	392,407,400	389,400,000	99.2%	保全工業(株)
令和6年度アルビス五月ヶ丘他団地リニューアル工事	西日本支社住宅経営部保全企画課	118,626,200	114,474,800	96.5%	(株)西日本住宅サービス
令和6年度アーベイン東三国他団地リニューアル工事	西日本支社住宅経営部保全企画課	67,544,400	65,534,700	97.0%	(株)森工務店
令和6年度香里ヶ丘けやき東街他団地リニューアル工事	西日本支社住宅経営部保全企画課	95,700,000	92,829,000	97.0%	太平建設工業(株)
令和6年度富田他団地リニューアル工事	西日本支社住宅経営部保全企画課	436,764,900	421,731,200	96.6%	日本総合住生活(株)
令和6年度西島リバーサイドビルなぎさ街他団地リニューアル工事	西日本支社住宅経営部保全企画課	56,823,800	54,861,400	96.5%	日本総合住生活(株)
令和6年度花園団地他団地リニューアル工事	西日本支社住宅経営部保全企画課	248,221,600	240,870,300	97.0%	住都営繕(株)
令和6年度プロムナーテ関目他団地リニューアル工事	西日本支社住宅経営部保全企画課	686,800,400	663,159,200	96.6%	日本総合住生活(株)

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課、西日本支社住宅経営部保全企画課、九州支社住宅経営部ストック技術課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=100:50		
契約の件名及び数量	令和6年度小規模修繕工事(詳細は別紙の通り)		
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理(建築、防水、電気、機械、土木、造園)、及び居住者の退去後に行う空家修繕工事)		
契約締結日	令和6年9月13日	～	令和6年9月18日
履行期間	令和6年10月1日	～	令和12年9月30日
契約の相手方の商号又は名称等	別紙の通り		
予定価格	別紙の通り	契約金額	別紙の通り
落札率	別紙の通り		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	引き続き、配置技術者を機構他工事と兼任可とすること及び緊急事故受付を行う工区数をできる限り絞って設定した。
		検証内容 ・次回改善策	修繕事業者に対して実施したヒアリングにおける1者応札の主たる要因は、技術者不足による参加の見送りであり、参加資格に起因するものではなかった。業務品質の低下を招く恐れがあることから、これ以上の要件緩和は難しいが、応札勧奨のため、引き続き、配置技術者の兼任可及び緊急事故受付を行う工区数の限定を継続するとともに事業者からの意見聴取に努める。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	引き続き、開札から業務着手までに準備期間を設け、業務実施体制を整える期間を確保した。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間より5日多い15日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
		検証内容 ・次回改善策	修繕事業者に対して実施したヒアリングにおける1者応札の主たる要因は、技術者不足による参加の見送りであり、公告期間に起因するものではなく、事業者からも公告期間に関する要望はなかったが、応札勧奨のため、引き続き、標準より長い公告期間の設定を継続するとともに事業者からの意見聴取に努める。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	四半期毎の発注予定の公表に加え、公告開始日の約1か月程度前に発注の詳細情報を公募工区単位でHPに公表した。
		検証内容 ・次回改善策	修繕事業者に対して実施したヒアリングにおける1者応札の主たる要因は、技術者不足による参加の見送りであり、周知方法に起因するものではなく、事業者からも周知期間に関する要望はなかったが、応札勧奨のため、引き続き、HP上での詳細情報の提供を継続するとともに事業者からの意見聴取に努める。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	引き続き、機構保全工事の受注事業者及び他社保全工事の受注事業者に対し、ヒアリングを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	入札不参加の主要因として技術者不足が挙げられていることから、更なる公募条件等の緩和によって応札者数が著しく増加する状況ではないと思われるが、今後もヒアリングを継続し、引き続き事業者からの意見聴取に努める。
⑥その他の改善項目1	入札手続きに関する事務作業負荷の削減	実施内容	引き続き、集約提案・審査型総合評価方式※の導入により、事務作業負荷を軽減することで応札勧奨を図った。 ※同時期に発注が予定され、競争参加資格要件等を共通化できる複数の業務において、申請者からの競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認申請資料の提出を一部のみとし、発注者、申請者双方の入札事務手を軽減する方式。
		検証内容 ・次回改善策	修繕事業者に対して実施したヒアリングにおける1者応札の主たる要因は、技術者不足による参加の見送りであり、入札事務手続きに起因するものではなく、事業者からも入札事務手続きに関する要望はなかったが、応札勧奨のため、引き続き、集約提案・審査型総合評価方式を継続するとともに事業者からの意見聴取に努める。
⑦その他の改善項目2		実施内容	—
		検証内容 ・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

契約件名	発注担当部署	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方
令和6年度小規模修繕工事(東-6-2-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	144,637,900	140,225,800	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-6-3-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	96,409,500	94,490,000	98.01%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-6-3-4)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	136,018,300	133,320,000	98.02%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-6-3-6)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	10,739,300	10,560,000	98.33%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-6-3-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	39,405,300	38,696,900	98.20%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(東-6-2)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	2,065,566,800	2,002,502,700	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-10-2)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	2,018,372,400	1,999,800,000	99.08%	東京住宅サービス(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-10-2-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	49,984,000	49,085,300	98.20%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(東-10-3-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	99,873,400	98,778,900	98.90%	保全工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-10-3-4)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	151,968,300	150,304,000	98.90%	保全工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-10-3-6)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	5,602,300	5,472,500	97.68%	保全工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-10-3-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	29,203,900	28,679,200	98.20%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(東-10-4)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	459,597,600	457,600,000	99.57%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-10-4-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	36,456,200	36,080,000	98.97%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-10-4-4)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	40,730,800	40,315,000	98.98%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-10-4-5)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	6,011,500	5,944,400	98.88%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-10-4-6)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	6,850,800	6,776,000	98.91%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-10-4-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	36,118,500	35,739,000	98.95%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-12-2)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	2,815,133,200	2,729,131,900	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-12-2-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	157,657,500	152,848,300	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-15-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	806,113,000	798,042,300	99.00%	多摩住宅サービス(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-15-3-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	99,627,000	97,834,000	98.20%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(東-15-5-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	138,314,000	135,824,700	98.20%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(東-16-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	681,621,600	678,700,000	99.57%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-3-2)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	7,469,000	7,392,000	98.97%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-3-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	54,711,800	54,120,000	98.92%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-3-4)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	68,294,600	67,584,000	98.96%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-15-5)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	1,470,947,500	1,456,209,700	99.00%	多摩住宅サービス(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-3-5)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	10,194,800	10,076,000	98.83%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-3-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	63,508,500	62,810,000	98.90%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-4)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	3,752,601,600	3,721,300,000	99.17%	東京住宅サービス(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-4-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	179,192,200	173,726,300	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-5)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	557,649,400	555,280,000	99.58%	西都興業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-5-2)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	3,527,700	3,490,300	98.94%	西都興業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-5-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	47,004,100	46,530,000	98.99%	西都興業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-5-4)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	66,968,000	66,275,000	98.97%	西都興業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-5-5)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	17,683,600	17,479,000	98.84%	西都興業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-5-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	100,722,600	99,660,000	98.95%	武蔵産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	2,679,047,800	2,667,500,000	99.57%	西都興業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-16-7-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	250,684,500	243,038,400	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-17-2)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	1,610,178,900	1,561,068,300	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-1)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	481,313,800	479,930,000	99.71%	石倉管工工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-1-2)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	26,845,500	26,510,000	98.75%	坂本電設(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-1-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	75,299,400	74,800,000	99.34%	丸北三建工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-1-4)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	11,647,900	11,330,000	97.27%	(株)日栄建設
令和6年度小規模修繕工事(札幌-1-5)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	11,221,100	11,198,000	99.79%	(株)細田造園
令和6年度小規模修繕工事(東-17-2-5)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	68,990,900	66,821,700	96.86%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-1-6)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	74,847,300	74,800,000	99.94%	北海道瓦斯(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-17-2-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	269,251,400	261,038,800	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-17-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	1,341,517,100	1,325,500,000	98.81%	(株)美多摩サービス社
令和6年度小規模修繕工事(札幌-2)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	483,629,300	482,900,000	99.85%	北光管工(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-17-3-5)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	13,986,500	13,750,000	98.31%	(株)美多摩サービス社
令和6年度小規模修繕工事(東-17-3-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	156,184,600	151,499,700	97.00%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(札幌-2-2)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	11,420,200	11,275,000	98.73%	坂本電設(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-18-2)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	5,102,469,900	4,990,740,480	97.81%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(東-18-2-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	178,096,600	174,534,690	98.00%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(東-18-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	470,450,200	461,010,000	97.99%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-18-3-4)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	22,819,500	22,330,000	97.85%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-18-3-5)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	14,159,200	13,863,630	97.91%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(東-18-3-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	39,392,100	38,210,700	97.00%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(東-18-4)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	3,215,086,600	3,116,957,800	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-18-4-7)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	205,827,600	199,548,800	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-18-3-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	15,914,800	15,620,000	98.15%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-2-3)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	15,490,200	15,370,300	99.23%	(株)工営舎
令和6年度小規模修繕工事(札幌-2-4)	東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課	111,576,300	109,010,000	97.70%	(株)日栄建設

契約件名	発注担当部署	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方
令和6年度小規模修繕工事(札幌-2-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	110,213,400	109,804,200	99.63%	(株)北海道造園コンサルタント
令和6年度小規模修繕工事(札幌-2-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	52,160,900	52,140,000	99.96%	北海道瓦斯(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,074,339,200	1,071,180,000	99.71%	石倉管工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-3-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	41,971,600	41,470,000	98.80%	坂本電設(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-3-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	60,792,600	60,324,000	99.23%	(株)工営舎
令和6年度小規模修繕工事(札幌-3-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	113,994,100	111,320,000	97.65%	(株)日栄建設
令和6年度小規模修繕工事(札幌-3-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	111,105,500	110,696,300	99.63%	(株)北海道造園コンサルタント
令和6年度小規模修繕工事(東-1-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,287,644,600	1,280,400,000	99.44%	(株)環境保全サービス
令和6年度小規模修繕工事(東-1-2-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	45,488,300	44,669,900	98.20%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(札幌-3-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	60,887,200	60,830,000	99.91%	北海道瓦斯(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-1-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	2,855,986,100	2,838,000,000	99.37%	(株)環境保全サービス
令和6年度小規模修繕工事(東-1-3-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	138,663,800	136,167,900	98.20%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(東-2-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	908,318,400	880,581,900	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-4-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	65,960,400	65,120,000	98.73%	坂本電設(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-4-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	92,318,600	91,520,000	99.13%	丸北三建工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-4-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	101,852,300	99,440,000	97.63%	(株)日栄建設
令和6年度小規模修繕工事(札幌-4-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	84,026,800	83,930,000	99.88%	北海道瓦斯(株)
令和6年度小規模修繕工事(札幌-4-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	99,355,300	99,275,000	99.92%	(株)細田造園
令和6年度小規模修繕工事(札幌-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	464,324,300	460,075,000	99.08%	(株)酒井組
令和6年度小規模修繕工事(札幌-5-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	34,437,700	33,935,000	98.54%	(有)一條電気商会
令和6年度小規模修繕工事(札幌-5-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	64,762,500	64,263,100	99.23%	(株)工営舎
令和6年度小規模修繕工事(札幌-5-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	67,180,300	65,560,000	97.59%	(株)日栄建設
令和6年度小規模修繕工事(札幌-5-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	66,117,700	65,877,900	99.64%	(株)北海道造園コンサルタント
令和6年度小規模修繕工事(札幌-5-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	21,359,800	21,340,000	99.91%	北海道瓦斯(株)
令和6年度小規模修繕工事(江別・北広島-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	81,257,000	80,300,000	98.82%	(有)東興電機工業所
令和6年度小規模修繕工事(江別・北広島-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	146,785,100	145,653,200	99.23%	(株)工営舎
令和6年度小規模修繕工事(江別・北広島-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	104,837,700	102,410,000	97.68%	(株)日栄建設
令和6年度小規模修繕工事(江別・北広島-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	101,900,700	101,860,000	99.96%	(株)細田造園
令和6年度小規模修繕工事(江別・北広島-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	60,974,100	60,974,100	100.00%	(株)工営舎
令和6年度小規模修繕工事(東-7-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	272,553,600	269,566,000	98.90%	保全工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-7-4-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	9,453,400	9,350,000	98.91%	保全工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-7-4-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	13,808,300	13,656,500	98.90%	保全工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-7-4-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	3,452,900	3,364,900	97.45%	保全工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-7-4-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	4,032,600	3,931,400	97.49%	保全工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(東-7-4-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	6,573,600	6,455,900	98.21%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(東-8-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	479,438,300	476,300,000	99.35%	(株)環境保全サービス
令和6年度小規模修繕工事(東-8-4-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	4,942,300	4,906,000	99.27%	(株)環境保全サービス
令和6年度小規模修繕工事(東-8-4-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	133,692,900	133,100,000	99.56%	(株)環境保全サービス
令和6年度小規模修繕工事(東-8-4-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	93,472,500	92,950,000	99.44%	(株)環境保全サービス
令和6年度小規模修繕工事(東-8-4-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	4,398,900	4,367,000	99.27%	(株)環境保全サービス
令和6年度小規模修繕工事(東-8-4-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	5,573,700	5,533,000	99.27%	(株)環境保全サービス
令和6年度小規模修繕工事(東-8-4-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	63,131,200	62,942,000	99.70%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(千-4-2-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	122,558,700	120,169,500	98.05%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-4-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	759,004,400	753,500,000	99.27%	(株)環境保全サービス
令和6年度小規模修繕工事(千-4-3-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	65,643,600	65,120,000	99.20%	(株)環境保全サービス
令和6年度小規模修繕工事(千-4-3-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	46,724,700	46,211,000	98.90%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-4-3-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	16,654,000	16,285,500	97.79%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-4-3-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	16,911,400	16,539,600	97.80%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-4-3-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	52,289,600	51,551,500	98.59%	京葉住設(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-7-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	2,542,257,300	2,462,095,900	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-7-2-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	142,762,400	139,979,400	98.05%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-7-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	2,143,584,300	2,075,934,300	96.84%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-7-3-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	197,217,900	193,372,300	98.05%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-8-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	4,929,696,200	4,774,347,600	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-8-2-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	222,096,600	217,765,900	98.05%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-8-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,260,135,800	1,234,970,000	98.00%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-8-3-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	113,128,400	110,880,000	98.01%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-8-3-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	84,819,900	83,160,000	98.04%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-8-3-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	5,376,800	5,280,000	98.20%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-8-3-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	5,452,700	5,335,000	97.84%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-8-3-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	50,484,500	49,474,810	98.00%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(千-1-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	668,176,300	660,827,200	98.90%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-1-4-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	6,034,600	5,952,100	98.63%	清起工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-1-4-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	31,369,800	30,901,200	98.51%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-2-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	2,019,790,300	1,956,007,900	96.84%	日本総合住生活(株)

契約件名	発注担当部署	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方
令和6年度小規模修繕工事(千-2-2-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	141,523,800	138,765,000	98.05%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-2-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	3,295,179,800	3,259,427,600	98.92%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-2-3-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	330,178,200	298,012,000	90.26%	清起工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-2-3-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	61,023,600	60,100,700	98.49%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-2-3-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	159,768,400	157,331,900	98.47%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-2-3-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	158,884,000	156,629,000	98.58%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-2-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	502,026,800	489,476,900	97.50%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-2-4-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	4,444,000	4,010,600	90.25%	清起工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-2-4-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	4,304,300	4,170,100	96.88%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-2-4-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	5,230,500	5,042,400	96.40%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-2-4-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	23,020,800	22,688,600	98.56%	京葉住設(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-3-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	4,566,563,100	4,422,625,900	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(茨城-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	626,371,900	613,745,660	97.98%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(千-4-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,891,837,200	1,881,000,000	99.43%	(株)環境保全サービス
令和6年度小規模修繕工事(茨城-2-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	12,747,900	12,493,910	98.01%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(茨城-2-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	38,110,600	37,348,740	98.00%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(茨城-2-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	26,119,500	25,578,190	97.93%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(茨城-2-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	26,203,100	25,660,140	97.93%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(茨城-2-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	26,829,000	26,292,420	98.00%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(千-1-4-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	167,187,900	164,848,200	98.60%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-1-4-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	55,559,900	54,775,600	98.59%	京葉住設(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-2-3-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	214,143,600	211,048,200	98.55%	京葉住設(株)
令和6年度小規模修繕工事(千-2-4-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	40,376,600	39,367,900	97.50%	(株)東松園
令和6年度小規模修繕工事(千-3-2-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	288,700,500	284,625,000	98.59%	京葉住設(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-8-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	591,409,500	585,200,000	98.95%	(株)第一興業
令和6年度小規模修繕工事(神-8-4-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	55,541,200	55,143,000	99.28%	(株)第一興業
令和6年度小規模修繕工事(神-8-4-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	50,067,600	49,808,000	99.48%	(株)第一興業
令和6年度小規模修繕工事(神-8-4-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	9,522,700	9,449,000	99.23%	(株)第一興業
令和6年度小規模修繕工事(神-8-4-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	10,676,600	10,604,000	99.32%	(株)第一興業
令和6年度小規模修繕工事(神-8-4-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	34,742,400	32,316,900	93.02%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-9-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	976,187,300	946,412,500	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-9-2-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	114,922,500	112,640,000	98.01%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-9-2-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	58,177,900	56,402,500	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-9-2-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	93,430,700	90,580,600	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-9-2-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	38,062,200	36,862,100	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-9-2-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	37,836,700	36,647,600	96.86%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-9-2-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	136,814,700	132,641,300	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-1-2-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	12,872,200	12,617,000	98.02%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-1-2-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	244,136,200	236,689,200	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-1-2-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	345,877,400	335,327,300	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-1-2-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	16,607,800	16,083,100	96.84%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-1-2-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	16,418,600	15,904,900	96.87%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-1-2-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	124,163,600	120,376,300	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-1-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,491,803,500	1,476,200,000	98.95%	若井工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-1-3-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	59,930,200	59,438,500	99.18%	(株)KNコーポレーション
令和6年度小規模修繕工事(神-1-3-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	167,974,400	162,850,600	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-3-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	2,009,320,500	1,977,091,600	98.40%	(株)KNコーポレーション
令和6年度小規模修繕工事(神-3-2-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	60,215,100	58,960,000	97.92%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-3-2-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	95,441,500	94,842,000	99.37%	(株)KNコーポレーション
令和6年度小規模修繕工事(神-3-2-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	464,521,200	462,959,200	99.66%	(株)KNコーポレーション
令和6年度小規模修繕工事(神-3-2-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	93,872,900	92,950,000	99.02%	芙蓉建設(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-3-2-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	93,423,000	92,400,000	98.90%	芙蓉建設(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-3-2-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	271,717,600	265,872,200	97.85%	(株)KNコーポレーション
令和6年度小規模修繕工事(神-5-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,346,034,800	1,304,980,600	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-5-2-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	12,930,500	12,672,000	98.00%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-5-2-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	151,187,300	146,575,000	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-5-2-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	138,495,500	134,270,400	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-5-2-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	27,470,300	26,606,800	96.86%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-5-2-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	27,574,800	26,708,000	96.86%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-5-2-7)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	162,006,900	157,064,600	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-5-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,839,094,400	1,826,000,000	99.29%	芙蓉建設(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-5-3-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	19,763,700	19,360,000	97.96%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-5-3-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	124,936,900	123,750,000	99.05%	芙蓉建設(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-5-3-5)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	33,547,800	33,220,000	99.02%	芙蓉建設(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-5-3-6)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	34,078,000	33,770,000	99.10%	芙蓉建設(株)

契約件名	発注担当部署	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方
令和6年度小規模修繕工事(神-5-3-⑦)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	52,505,200	50,903,600	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	2,147,135,100	2,081,646,600	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-2-③)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	101,228,600	98,140,900	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-2-④)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	163,632,700	158,640,900	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-2-⑤)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	33,776,600	32,703,000	96.82%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-2-⑥)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	34,608,200	33,514,800	96.84%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-2-⑦)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	275,819,500	267,406,700	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,773,854,500	1,719,751,000	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-1-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,349,584,500	1,308,421,400	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-3-③)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	41,184,000	39,927,800	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-3-④)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	106,190,700	102,951,200	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-3-⑤)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	26,937,900	26,084,300	96.83%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-3-⑥)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	27,577,000	26,703,600	96.83%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-3-⑦)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	240,451,200	233,116,400	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-4)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,815,588,500	1,760,212,300	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-4-③)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	96,377,600	93,437,300	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-4-④)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	67,630,200	65,566,600	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-4-⑤)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	42,673,400	41,569,000	97.41%	(株)古畑総合建築
令和6年度小規模修繕工事(神-7-4-⑥)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	41,283,000	39,975,100	96.83%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(神-7-4-⑦)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	126,021,500	122,177,000	96.95%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-3-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	574,524,500	563,035,000	98.00%	シン建工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-3-2-③)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	17,869,500	17,690,970	99.00%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(埼-3-2-④)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	37,935,700	37,557,300	99.00%	(株)TCS
令和6年度小規模修繕工事(埼-3-2-⑤)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	20,501,800	19,661,400	95.90%	東洋ランテック(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-3-2-⑥)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	21,132,100	20,258,700	95.87%	東洋ランテック(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-3-2-⑦)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	50,824,400	49,910,300	98.20%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(埼-6-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,645,964,100	1,594,116,700	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-6-2-②)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	12,853,500	12,650,110	98.42%	清起工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-6-2-⑤)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	96,023,400	92,090,900	95.90%	東洋ランテック(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-6-2-⑥)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	96,057,500	92,088,700	95.87%	東洋ランテック(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-6-2-⑦)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	283,163,100	277,642,200	98.05%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-7-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	659,181,600	646,030,000	98.00%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-7-2-③)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	64,497,400	63,250,000	98.07%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-7-2-④)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	50,469,100	49,500,000	98.08%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-7-2-⑤)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	8,589,900	8,415,000	97.96%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-7-2-⑥)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	9,397,300	9,196,000	97.86%	リノ・ハビア(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-7-2-⑦)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	62,815,500	61,685,800	98.20%	(株)東京エスケー
令和6年度小規模修繕工事(埼-9-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	2,220,325,800	2,150,385,600	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-9-2-②)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	56,634,600	55,736,450	98.41%	清起工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-9-2-⑤)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	32,734,900	31,386,300	95.88%	東洋ランテック(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-9-2-⑥)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	33,334,400	31,952,800	95.86%	東洋ランテック(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-9-2-⑦)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	193,297,500	190,538,700	98.57%	武州瓦斯(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-10-2)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,059,733,400	1,026,352,800	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-10-2-②)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	25,235,100	24,835,030	98.41%	清起工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-10-2-⑤)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	42,028,800	40,299,600	95.89%	東洋ランテック(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-10-2-⑥)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	41,703,200	39,972,900	95.85%	東洋ランテック(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-10-2-⑦)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	160,393,200	157,265,900	98.05%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-10-3)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	1,503,579,000	1,456,216,300	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-10-3-②)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	62,646,100	61,652,910	98.41%	清起工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-10-3-⑤)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	43,543,500	41,754,900	95.89%	東洋ランテック(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-10-3-⑥)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	44,297,000	42,457,800	95.85%	東洋ランテック(株)
令和6年度小規模修繕工事(埼-10-3-⑦)	東日本賃貸住宅本部位宅経営部保全企画課	232,772,100	228,233,500	98.05%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-4-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	69,152,600	68,246,200	98.69%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-2-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	92,565,000	91,351,700	98.69%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-3-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	115,506,600	113,611,300	98.36%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-2-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	69,828,000	68,912,800	98.69%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-3-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	61,846,400	61,035,700	98.69%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-4-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	25,034,900	24,624,600	98.36%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-2-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	156,126,300	153,563,300	98.36%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-3-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	63,658,100	62,613,100	98.36%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-5-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	130,323,600	128,615,300	98.69%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-4-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	30,141,100	29,646,100	98.36%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-3-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	75,783,400	74,790,100	98.69%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-5-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	96,061,900	94,485,600	98.36%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-3-ガス)	西日本支社住宅経営部保全企画課	124,654,200	122,608,200	98.36%	大阪ガスマーケティング(株)

契約件名	発注担当部署	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-4-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	74,432,600	73,456,900	98.69%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-5-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	160,833,200	158,193,200	98.36%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-6-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	42,216,900	41,523,900	98.36%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-3-2-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	132,240,900	130,070,600	98.36%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-3-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	34,456,400	33,998,800	98.67%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-4-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	52,088,300	51,396,400	98.67%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-2-2-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	171,557,100	168,726,800	98.35%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-2-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	39,347,000	38,698,000	98.35%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-3-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	150,890,300	148,401,000	98.35%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-4-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	95,341,400	93,768,400	98.35%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-6-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	125,987,400	123,908,400	98.35%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-2-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	84,420,600	82,770,600	98.05%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(京-3-2-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	76,387,300	74,894,600	98.05%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(京-3-3-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	97,159,700	95,261,100	98.05%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-3-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	67,126,400	66,246,400	98.69%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-2-2-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	78,628,000	77,847,000	99.01%	住都管轄(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(阪-1-2-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	140,940,800	138,627,500	98.36%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(阪-3-2-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	102,439,700	101,079,000	98.67%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(阪-3-4-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	20,298,300	20,028,800	98.67%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(阪-3-5-ガス)	西日本支社住宅総営部保全企画課	90,422,200	89,221,000	98.67%	大阪ガスマーケティング(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-3-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	35,491,500	34,320,000	96.70%	(株)森工務店
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-3-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	101,099,900	97,559,000	96.50%	大和工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-2-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	268,286,700	259,031,300	96.55%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-5-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	139,024,600	134,860,000	97.00%	(株)ユルキ電気工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-4-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	40,929,900	39,892,600	97.47%	(株)ユルキ電気工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-3-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	80,303,300	78,697,300	98.00%	(株)西日本住宅サービス
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-5-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	29,938,700	29,269,900	97.77%	本田電気(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-3-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	47,880,800	46,781,900	97.70%	本田電気(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-4-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	74,111,400	72,097,300	97.28%	本田電気(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-6-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	57,503,600	56,197,900	97.73%	本田電気(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-3-2-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	28,673,700	28,020,300	97.72%	本田電気(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-2-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	9,183,900	8,881,400	96.71%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-3-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	21,748,100	21,032,000	96.71%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-3-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	73,230,300	70,704,700	96.55%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-4-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	68,102,100	67,817,464	99.58%	(株)ユルキ電気工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-3-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	64,872,500	64,602,648	99.58%	(株)ユルキ電気工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-2-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	65,164,000	64,921,065	99.63%	(株)ユルキ電気工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(京-3-2-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	56,030,700	55,821,678	99.63%	(株)ユルキ電気工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(京-3-3-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	43,501,700	43,339,571	99.63%	(株)ユルキ電気工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-2-2-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	44,458,700	44,458,700	100.00%	福本電気(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-4-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	23,761,100	23,524,600	99.00%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-6-電)	西日本支社住宅総営部保全企画課	29,972,800	29,674,700	99.01%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-2-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	206,146,600	199,035,100	96.55%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-3-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	51,836,400	50,050,000	96.55%	(株)森工務店
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-2-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	195,856,100	189,002,000	96.50%	大和工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-3-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	183,381,000	176,968,000	96.50%	大和工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-4-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	87,462,100	84,575,700	96.70%	不二友(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-2-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	74,919,900	72,336,000	96.55%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-3-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	246,756,400	241,821,800	98.00%	(株)佐藤水道工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-3-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	70,506,700	66,277,200	94.00%	(株)佐藤水道工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-5-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	112,004,200	109,764,600	98.00%	(株)佐藤水道工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-2-土)	西日本支社住宅総営部保全企画課	43,429,100	41,930,900	96.55%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-3-土)	西日本支社住宅総営部保全企画課	19,334,700	18,700,000	96.72%	(株)森工務店
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-2-土)	西日本支社住宅総営部保全企画課	5,986,200	5,777,200	96.51%	大和工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-4-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	160,356,900	157,150,400	98.00%	(株)佐藤水道工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-3-土)	西日本支社住宅総営部保全企画課	35,010,800	33,785,400	96.50%	大和工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-5-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	71,804,700	69,543,100	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-4-土)	西日本支社住宅総営部保全企画課	4,747,600	4,591,400	96.71%	不二友(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-2-土)	西日本支社住宅総営部保全企画課	15,518,800	14,984,200	96.55%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-3-土)	西日本支社住宅総営部保全企画課	4,063,400	3,929,200	96.70%	オカダ技建工務(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-3-2-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	316,118,000	309,797,400	98.00%	(株)佐藤水道工業所
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-3-土)	西日本支社住宅総営部保全企画課	8,273,100	7,982,700	96.49%	(株)指福建設
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-5-土)	西日本支社住宅総営部保全企画課	4,755,300	4,598,000	96.69%	キタケン工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-3-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	164,186,000	158,768,500	96.70%	昭和建設工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-4-機)	西日本支社住宅総営部保全企画課	81,502,300	78,812,800	96.70%	昭和建設工業(株)

契約件名	発注担当部署	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-5-土)	西日本支社住宅経営部保全企画課	35,224,200	34,115,400	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-2-2-機)	西日本支社住宅経営部保全企画課	95,535,000	92,192,100	96.50%	大阪住宅営繕(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-2-機)	西日本支社住宅経営部保全企画課	42,420,400	41,023,400	96.71%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-3-機)	西日本支社住宅経営部保全企画課	211,157,100	204,189,700	96.70%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-3-2-土)	西日本支社住宅経営部保全企画課	41,175,200	39,816,700	96.70%	築建設(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-3-土)	西日本支社住宅経営部保全企画課	13,664,200	13,214,300	96.71%	昭和建設工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-2-2-土)	西日本支社住宅経営部保全企画課	75,303,800	72,669,300	96.50%	大阪住宅営繕(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(京-3-3-機)	西日本支社住宅経営部保全企画課	83,154,500	80,411,100	96.70%	住都営繕(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-2-土)	西日本支社住宅経営部保全企画課	5,916,900	5,722,200	96.71%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-3-機)	西日本支社住宅経営部保全企画課	94,323,900	91,070,100	96.55%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-3-土)	西日本支社住宅経営部保全企画課	49,489,000	47,857,700	96.70%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-2-2-機)	西日本支社住宅経営部保全企画課	88,720,500	85,794,500	96.70%	住都営繕(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(阪-3-2-機)	西日本支社住宅経営部保全企画課	179,220,800	173,306,100	96.70%	不二友(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(京-3-3-土)	西日本支社住宅経営部保全企画課	40,064,200	38,743,100	96.70%	住都営繕(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-3-土)	西日本支社住宅経営部保全企画課	27,859,700	27,830,000	99.89%	奈良県緑化土木(同)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-2-2-土)	西日本支社住宅経営部保全企画課	15,292,200	15,158,000	99.12%	奈良県緑化土木(同)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(阪-3-4-土)	西日本支社住宅経営部保全企画課	6,409,700	6,186,400	96.52%	太平建設工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-2-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	43,445,600	41,947,400	96.55%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(阪-3-5-土)	西日本支社住宅経営部保全企画課	147,360,400	142,498,400	96.70%	(株)西日本住宅サービス
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-3-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	18,927,700	18,315,000	96.76%	(株)森工務店
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-2-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	6,351,400	6,129,200	96.50%	大和工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-3-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	35,101,000	33,872,300	96.50%	大和工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-4-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	5,376,800	5,198,600	96.69%	不二友(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-2-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	16,067,700	15,514,400	96.56%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-3-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	4,706,900	4,483,600	95.26%	(有)尾崎造園店
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-3-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	8,463,400	8,166,400	96.49%	(株)指福建設
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-3-2-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	40,800,100	39,454,800	96.70%	築建設(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-3-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	13,665,300	13,215,400	96.71%	昭和建設工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-2-2-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	75,810,900	73,158,800	96.50%	大阪住宅営繕(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-2-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	6,268,900	6,062,100	96.70%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-3-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	49,858,600	48,214,100	96.70%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(京-3-3-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	39,848,600	38,534,100	96.70%	住都営繕(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-3-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	28,026,900	28,006,000	99.93%	奈良県緑化土木(同)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-2-2-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	16,091,900	15,950,000	99.12%	奈良県緑化土木(同)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(阪-3-5-造)	西日本支社住宅経営部保全企画課	146,934,700	142,085,900	96.70%	(株)西日本住宅サービス
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-3-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	1,496,754,600	1,445,400,000	96.57%	(株)森工務店
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-3-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	2,124,925,000	2,050,510,000	96.50%	大和工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-4-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	938,496,900	905,649,800	96.50%	不二友(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-2-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	2,095,111,700	2,022,830,700	96.55%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-3-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	987,928,700	953,355,700	96.50%	オカダ技建工務(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-3-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	986,313,900	951,792,600	96.50%	(株)指福建設
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-5-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	1,333,267,100	1,287,550,000	96.57%	キタケン工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-5-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	2,471,321,600	2,393,475,700	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(泉-3-2-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	2,470,925,600	2,384,444,700	96.50%	築建設(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-3-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	1,459,537,200	1,408,454,300	96.50%	昭和建設工業(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-2-2-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	2,199,752,500	2,122,761,300	96.50%	大阪住宅営繕(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-2-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	566,475,800	546,650,500	96.50%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-3-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	687,879,500	663,804,900	96.50%	(株)トーホー・コンストラクション
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(京-3-3-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	772,972,200	745,923,200	96.50%	住都営繕(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-3-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	1,830,406,600	1,767,257,800	96.55%	日本総合住生活(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(奈-2-2-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	1,790,226,900	1,727,746,900	96.51%	住都営繕(株)
令和6年度西日本支社小規模修繕工事(阪-3-4-建)	西日本支社住宅経営部保全企画課	113,864,300	109,880,100	96.50%	太平建設工業(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福2-2-①)	九州支社住宅経営部ストック技術課	1,965,891,400	1,903,965,800	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福4-2-①)	九州支社住宅経営部ストック技術課	2,921,367,900	2,829,344,100	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福5-2-①)	九州支社住宅経営部ストック技術課	2,673,025,300	2,588,824,700	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福5-3-①)	九州支社住宅経営部ストック技術課	2,235,966,700	2,165,533,700	96.85%	日本総合住生活(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福2-2-④)	九州支社住宅経営部ストック技術課	167,456,300	164,107,900	98.00%	西部ガスリビング(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福4-2-④)	九州支社住宅経営部ストック技術課	294,922,100	289,023,900	98.00%	西部ガスリビング(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福5-2-④)	九州支社住宅経営部ストック技術課	234,140,500	229,457,800	98.00%	西部ガスリビング(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福5-3-④)	九州支社住宅経営部ストック技術課	173,894,600	170,417,500	98.00%	西部ガスリビング(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福5-3-②)	九州支社住宅経営部ストック技術課	47,874,200	46,437,930	97.00%	フクシ(株)

契約件名	発注担当部署	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福5-3-③)	九州支社住宅経営部ストック技術課	47,075,600	45,652,640	96.98%	フクシ(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福5-4-①)	九州支社住宅経営部ストック技術課	523,161,100	519,200,000	99.24%	榎屋産業(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福5-4-④)	九州支社住宅経営部ストック技術課	25,668,500	24,904,770	97.02%	フクシ(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福5-4-⑤)	九州支社住宅経営部ストック技術課	25,847,800	25,067,020	96.98%	フクシ(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福5-4-⑥)	九州支社住宅経営部ストック技術課	73,365,600	73,365,600	100.00%	山口合同ガス(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福4-3-①)	九州支社住宅経営部ストック技術課	746,163,000	720,060,000	96.50%	(株)テシマ工業
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福4-3-③)	九州支社住宅経営部ストック技術課	48,175,600	47,477,100	98.55%	(株)西日本住宅サービス
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福4-3-⑥)	九州支社住宅経営部ストック技術課	43,410,400	42,542,500	98.00%	西部ガスリビング(株)
令和6年度小規模修繕工事(九州支社・福4-3-②) <再公募>	九州支社住宅経営部ストック技術課	52,977,100	52,209,300	98.55%	(株)西日本住宅サービス

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	本社 技術監理部 技術統括課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅におけるデマンドレスポンスに関する調査業務		
契約内容	① ② ③ ④ ① ② ③ ④ ① ② ③ ④ ① ② ③ ④ ① ② ③ ④		
契約締結日	令和6年7月29日		
履行期間	令和6年7月30日 ~ 令和7年3月10日		
契約の相手方の商号又は名称等	(一社)電気設備学会		
予定価格	6,435,000円	契約金額	5,830,000円
落札率	90.60%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
① ② ③ ④ ① ② ③ ④ ① ② ③ ④ ① ② ③ ④	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	本件は省エネに関する業務であることから、資格の見直しを行い、以下1資格を追加した。 ・エネルギー管理士
		検証内容 ・次回改善策	事業者ヒアリングを実施したところ、特に参加資格に関する要望は無かったが、今後も関連資格については業務内容に応じて追加していくこととする。
② ③ ④ ⑤ ② ③ ④ ⑤ ② ③ ④ ⑤ ② ③ ④ ⑤	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	標準的な期間を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③ ④ ⑤ ⑥ ③ ④ ⑤ ⑥ ③ ④ ⑤ ⑥ ③ ④ ⑤ ⑥	公告期間の延長等	実施内容	標準的な10日間→14日間へ公告期間の延長を行った。
		検証内容 ・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。今回の期間延長については、次回以降も継続して実施していくこととする。
④ ⑤ ⑥ ⑦ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ④ ⑤ ⑥ ⑦	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者や過去問合せしてきた者に対し、入札がある旨を周知した。
		検証内容 ・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	前回1者にヒアリングを実施し、今回新たに1者にヒアリングを実施した。□
		検証内容 ・次回改善策	どの事業者のヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	本社 アセット戦略推進部 連携推進課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	UR都市機構と民間企業との新たなビジネス共創に向けた検討支援業務		
契約内容	本業務においては、「URとしての新たな民間企業とのビジネス創出」に向け、「新規ビジネス創出」「デジタル活用」「データビジネス」等の切り口において、豊富な知識・実績を有した事業者からの助言・支援を受けながら、民間企業にとどまらず地公体や学識等との協議・連携・実証等を通じた新たなビジネス創出に向けた検討支援を行う。 また、現在URが構想している、テーマ毎のビジネス検討に向けた「部会」の設置・運営にあたる検討支援も併せて行う。		
契約締結日	令和6年7月10日		
履行期間	令和6年7月11日	～	令和7年5月31日
契約の相手方の商号又は名称等	メルセネール(株)		
予定価格	32,901,000円	契約金額	32,835,000円
落札率	99.80%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	前回業務では主にデータを活用した技術的な内容に特化した業務を公募したところ。これに対し今回の本業務では、そのデータを活用し新規ビジネス検討に特化した業務として公募を行ったことから、IT系にとどまらず、コンサルティング全般を取り扱う事業者を想定し、幅広い事業者が参加可能なような仕様とした。
		検証内容・次回改善策	当該業務について4件の事業者(受領順に、PwCコンサルティング、浜銀総合研究所、NTTデータ経営研究所、リジョンワークス)からの仕様書受領・問い合わせ等があったことから、対応は有効であったと考えられる。次回に向けては、仕様及び成果物のイメージをより具体的に明記することで、より多くの事業者の関心が得られるよう鋭意対応していきたい。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保していたため未実施
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	過去より標準的な公告期間を設定しているため未実施
		検証内容・次回改善策	周知期間を十分に確保したところであるが、今後は業務スケジュールに影響のない範囲で、さらに十分な公告期間を設けることとしたい。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	従来関与のある事業者以外に、当部において現在関与のある事業者に対し、幅広く周知を行った。
		検証内容・次回改善策	複数事業者からのヒアリングを受領したことから一定の効果はあったものと考えられるが、今後はサウンディング対象事業者をさらに増やすこととしたい。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	前回業務では、サウンディングを実施しなかった事業者に対してもサウンディングを実施のうえ、仕様を検討した。併せて、データを活用した新規ビジネス創出の最新事例をもとに、様々な事業者へサウンディングのうえ、仕様を検討した。
		検証内容・次回改善策	過去に契約実績のある事業者の他、日頃関与のある複数の事業者に対しサウンディングを行い、関心を受領したところ。今後は、これにとどまらず公開情報等をもとに、より幅広く、事業者へサウンディング等を実施したい。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部 技術監理部 企画第4課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和6年度飯田橋駅周辺における歩行者デッキ概略検討業務		
契約内容	本業務は、飯田橋駅周辺地区において、歩行者デッキの新設に必要な現地条件を整理し、別途実施する地質調査結果を活用しながら、想定するルート上での上部工及び下部工に係る実現可能性を確認するとともに、後年度の「予備設計」及び「詳細設計」の発注を想定し、必要な各種条件整理を行うことを目的とする。		
契約締結日	令和6年7月18日		
履行期間	令和6年7月19日 ~ 令和7年3月10日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日建設計		
予定価格	25,641,000円	契約金額	23,100,000円
落札率	90.09%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	業務の性質上これ以上の要件緩和等の改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に十分な準備期間を含んでいると考えている。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間で発注手続きを行った。
		検証内容 ・次回改善策	公告期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。
		検証内容 ・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	仕様書を配布した3者にヒアリングを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	・「業務の履行に必要な社内実施体制が構築できなかった」、「申込に必要な業務実績が不足していたため」との回答を得た。 ・現時点での事業者側のニーズは把握できているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部 技術監理部 企画第4課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点・技術点=30:60		
契約の件名及び数量	広町二丁目地区橋梁等実施設計業務		
契約内容	道路橋実施設計、施工計画検討、関係者協議資料作成		
契約締結日	令和6年7月29日		
履行期間	令和6年7月30日	～	令和7年3月10日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エイト日本技術開発		
予定価格	41,475,500円	契約金額	36,300,000円
落札率	87.52%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	業務の性質上これ以上の要件緩和等の改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に十分な準備期間を含んでいると考えている。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間で発注手続きを行った。
		検証内容 ・次回改善策	公告期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者に、入札がある旨周知した。
		検証内容 ・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者3者及び今回の入札参加者に、ヒアリングを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・入札に参加しなかった者からは、「鉄道近接を考慮した設計に対応できる技術者が別業務に携わっており対応できないと判断した。」「他業務もあり、技術者の体制を構築するのが困難であった。」「都心部の橋梁設計に精通した技術者が別業務に携わっており対応できる体制が準備できないと考えた。」との回答を得る一方、参加者からは、「年度明け契約のスケジュールであったことから技術者確保が可能であった。」との回答を得た。 ・どの事業者のヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は技術者確保の困難性に絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部密集市街地整備部密集市街地整備第1課		
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札に準じた手続(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和6年度西品川一・二・三丁目地区事業推進等支援業務		
契約内容	西品川二・三丁目地区において、事業普及活動及びまちづくり推進支援、事業推進のための資料作成等支援及び事業計画等に基づく執行状況管理等支援を行う。西品川一丁目地区において、地区計画の導入に向けた展開を検討し、密集市街地改善に取り組む地域住民の気運を醸成する。		
契約締結日	令和6年7月17日		
履行期間	令和6年7月18日 ~ 令和7年3月7日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)地域計画連合		
予定価格	14,619,000円	契約金額	14,520,000円
落札率	99.32%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	参加資格要件の見直しを実施済であるため、未実施。
		検証内容 ・次回改善策	これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含めて設定した。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を設定しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	更なる期間延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。
		検証内容 ・次回改善策	更なる認知を図るため、幅広い声掛け(過去の類似業務の入札参加経験者、仕様書の受領者等)を実施する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	複数者(2者)にヒアリングを実施。
		検証内容 ・次回改善策	事業者側の事情(実施体制の確保が困難)をふまえた意見聴取を検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部 事業企画部 事業企画第1課		
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和6年度東京都市圏の住宅市街地におけるまちづくりの実現手法等検討業務		
契約内容	本業務は、東京都市圏の住宅市街地において、駅前広場の再編や周辺建物の更新と一体となった住宅団地のまちづくり計画及び実現化方策の検討を行うことを目的とする。		
契約締結日	令和6年8月1日		
履行期間	令和6年8月2日	～	令和8年3月20日
契約の相手方の商号又は名称等	市浦H&P・日野設計共同体		
予定価格	49,753,000円	契約金額	49,390,000円
落札率	99.27%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	・新たに参加する業者でも参加しやすいよう過年度の成果物を閲覧に供する対応を継続実施し、仕様書における各業務の内容や業務量の見直しを行うとともに、対象エリアにおける検討が進み、全体方針が定まってきたため、より具体的な検討を進めるため今回より業務範囲を分けた発注とした。
		検証内容 ・次回改善策	・上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難である。 ・新たに参加する業者でも参加しやすいよう過年度の成果物を閲覧に供する対応を継続実施する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	・履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	・標準的な公告期間を設定した。
		検証内容 ・次回改善策	・事業者ヒアリングでもう少し長い公募期間を設けた方が参加しやすいのではないかという意見もあったので、次回公募においては、より公告期間を確保することを検討する
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	・入札に関する認知は十分されており、特段考慮していない。
		検証内容 ・次回改善策	・入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	・前回2社にヒアリングを実施し、今回も2社にヒアリングを実施し、「十分な業務体制の構築が困難であったため、参加を見送った」との意見を得た。
		検証内容 ・次回改善策	・どの事業者のヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部 事業企画部 事業企画第2課		
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和6年度飯田橋駅周辺における基盤整備計画策定支援等業務		
契約内容	飯田橋駅周辺基盤整備方針の実現に向けて、東京都、千代田区、新宿区及び文京区並びに鉄道事業者や再開発事業者等と連携し、都市開発と連動した都市基盤施設整備を行うための事業スキームや整備を行う上での与件を整理し、「飯田橋駅周辺基盤整備計画」として取り纏める業務		
契約締結日	令和6年8月9日		
履行期間	令和6年8月10日 ~ 令和7年2月28日		
契約の相手方の商号又は名称等	日建設計・日建設計総合研究所設計共同体		
予定価格	9,724,000円	契約金額	9,350,000円
落札率	96.15%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	前々回、業務が複雑かつ人員が確保できなかったことが1者応札の原因と分析し、前回に引き続き設計共同体での応募を可とした。
		検証内容・次回改善策	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため、これ以上の改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	前回に引き続き標準的な公告期間より5日多い15日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	前回に引き続き掲示期間における事業者への声掛けを実施した。
		検証内容・次回改善策	一定程度認知されていると考えるが、さらなる認知機会確保のため、引き続き掲示期間における事業者への声掛けを実施する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	これまでと同様に引き続き2者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果、業務内容に対応できる業務体制が取れないことが不参加の理由であった。1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部 事業推進部 事業推進第3課		
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き		
契約の件名及び数量	令和6年度村岡・深沢地区土地区画整理事業に係る換地設計修正等業務		
契約内容	1 権利再調査 2 仮換地供覧 3 換地設計 4 仮換地指定 5 審議会・評価員会議		
契約締結日	令和6年9月6日		
履行期間	令和6年9月7日 ~ 令和7年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリネージュ		
予定価格	22,881,100円	契約金額	21,230,000円
落札率	92.78%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	求める技術力確保及び参入を妨げない工夫のため、参加資格の一つである「業務の実績及び経験」について、標準は過去10か年のところを技術力確保のために過去25か年として設定した。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは必要ないと考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	今回公募に際して、2者に事業者ヒアリングを実施したところ、準備期間について特段の要望はなかったため標準期間を設定した。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	今回公募に際して、2者に事業者ヒアリングを実施したところ、公告期間について特段の要望はなかったため標準期間を設定した。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は必要ないと考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	仕様書は、機密保持確認書の受領したうえで直接交付ではなく、HPに掲載する取扱いと、公告媒体を拡大した。
		検証内容・次回改善策	見積徴収先の事業者に対してのみならず、過去の類似業務の入札参加経験者等に入札がある旨を周知し、声掛けの範囲を拡大する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者にヒアリングを実施した結果、履行体制上の人員確保が困難であるという理由により参加を見送ったと回答があった。
		検証内容・次回改善策	どの事業者のヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は絞られているためヒアリング拡大による改善は期待できない。
⑥その他の改善項目1		実施内容	—
		検証内容・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部 都心業務部 事業推進第3課		
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札に準じた手続(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	都心部の主要駅周辺地区における基盤整備に係る効果検証その3業務		
契約内容	対象地区における一体的な開発事業の実現に向けて、計画中の基盤施設に対する整備効果等の検証を行い、上位計画策定のための検討資料とすることを目的とし、過年度業務からの開発計画の見直し内容等を反映し実施するもの		
契約締結日	令和6年7月19日		
履行期間	令和6年7月20日 ~ 令和6年12月13日		
契約の相手方の商号又は名称等	社会システム株式会社		
予定価格	4,642,000円	契約金額	4,345,000円
落札率	93.60%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	前年度業務の継続的な業務内容であったことが入札参加を見送った要因と考えられたことから、過年度業務の調査報告書を仕様書交付時に閲覧可能とした。
		検証内容 ・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	公告期間は標準的な10日間(土日祝日を除く)とした。新規発注が重なる第一四半期を過ぎ、入札参加予定者の手持ち業務量が手一杯となる第二四半期になったことが、入札参加のための体制構築が難しくなった要因と考えられたことから、受注者の手持ち業務量が年度内で最も少ない第一四半期に公示した。
		検証内容 ・次回改善策	これまで公告期間を10日設けていたが、ヒアリングの結果、今回の公募期間内に体制を構築することが難しかったという回答があったことから、次回は3営業日期間を増やすことを検討する。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	入札の実施に関しては過去にも認知されていたことか、従来通りの周知方法とした。
		検証内容 ・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者にヒアリングしたところ、新規発注が重なる第一四半期を過ぎ、入札参加予定者の手持ち業務量が手一杯となる第二四半期になったことが、入札参加のための体制構築が難しくなった要因という意見があったことから、受注者の手持ち業務量が年度内で最も少ない第一四半期に公示した。
		検証内容 ・次回改善策	公募期間中に体制構築することが難しいとの回答があったため、③のとおり公告期間を長く確保する。
⑥その他の改善項目1		実施内容	
		検証内容 ・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部 都心業務部 事業推進第3課		
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和6年度新橋・虎ノ門地区におけるまちづくり推進方策検討業務		
契約内容(当初)	①新橋・虎ノ門地区における建物更新方策の検討 ②イノベーション創出を促進するまちのあり様の整理 ③イノベーション創出に資するまち運営のあり方検討 ④まちづくり機運の醸成に向けた地元関係者との調整支援 ⑤会合等調整支援		
契約締結日	令和6年7月30日		
履行期間	令和6年7月31日 ~ 令和7年3月7日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)首都圏総合計画研究所		
予定価格	12,815,000円	契約金額(当初)	11,550,000円
落札率	90.13%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	新規参加者の参入を促すため、仕様書、評価テーマを受領した者のうち希望者に対し当該地区における他の検討業務の調査報告書を閲覧資料として設定。
		検証内容・次回改善策	これ以上の参加資格や仕様書の見直しは業務自体の質の低下の恐れがあるため困難。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	事業者ヒアリングの結果、業務履行期間と繁忙期の重複等により、入札参加準備、業務履行のための人員の手配が困難だったとの意見あり。そのため、履行期間を確保し新規参加者の参入を促すため前回業務より発注時期を早期化することで、準備期間等が確保できるよう配慮した。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	UR内規定に基づく標準的な公告期間(10営業日)を確保。
		検証内容・次回改善策	事業者ヒアリングの中で、公告～提案書提出締切をもう少し伸ばしてほしいという声があった。公募期間をもう少し長く確保することを検討する。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	同地区の過年度の業務で問い合わせのあった者を中心に、公募がある旨を周知するとともに、仕様書・評価テーマについて、過年度は対面にて手渡しをしていたが、受注者の予定調整の労力緩和のため、希望者に対しては機密保持確認書等のメール及び郵送での受領、仕様書・評価テーマのメール送信を実施。
		検証内容・次回改善策	周知により、仕様書・評価テーマの送付について2者以上から希望があり、事業者からもありがたかったとの意見があった。一定の効果はあると認識。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	過年度業務では2者にヒアリングを実施したのに対し、今年度業務では3者にヒアリングを実施。事業者からは業務実施体制を組めなかったためという意見があった。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングにより、公募時期や公募期間などの業者から提案された改善策もあるため、複数業者へのヒアリングは引き続き実施する。一方で、複数者で同様の改善提案が見られることから、ヒアリング対象業者数の拡大による新たな改善提案は期待が出来ない。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部 都心業務部 事業推進第3課		
入札及び契約方式	公募型競争入札/総合評価		
契約の件名及び数量	令和6・7・8年度東京都港区における市街地再開発事業に係る基本計画作成業務		
契約内容	(1)都市計画提案に向けた検討及び都市計画提案資料の作成、都市計画決定までの対応 (2)都市計画提案に向けた実現性を備えた施設計画の作成 (3)関係機関等との協議支援		
契約締結日	令和6年9月13日		
履行期間	令和6年9月14日	～	令和8年12月28日
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社日本設計		
予定価格	334,466,000円	契約金額	330,000,000円
落札率	98.66%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	参加企業の間口を広げるための施策として、設計共同体での参加も可能とした。求める参加資格について、多くの事業者がこの参加資格に該当するかをホームページ等で確認の上、設定した。 また過年度業務成果品の一部を仕様書とともに交付することで、経緯の把握を容易にした。
		検証内容・次回改善策	上記の通り参加資格を広げ、かつ事業者ヒアリングの結果、参加資格には問題なかったが想定している業務と異なるため参加しなかったためこれ以上の改善の策を講じることは困難。引き続き、設計共同体での参加を可能とした対策を講じると共に、参加資格等については多くの事業者が該当することが可能となることを確認して設定することとする。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	準備期間は履行期間に含んでおり、履行期間も準備期間を考慮した設定としている。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	業務開始に影響がない範囲として標準の公募期間より2日間長く設定した。
		検証内容・次回改善策	事業者へのヒアリングの結果、機構の公募案件については確認する体制を整えているので公告期間に問題はないと回答のため、これ以上の公告期間の延長は不要と判断。引き続き、数日程度長い期間を設定することとする。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	認知機会確保のため、掲示期間における事業者への声掛けを行った。
		検証内容・次回改善策	さらなる認知機会確保のため、掲示期間における事業者への声掛けを継続する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	公募を検討するにあたり、複数社にヒアリングを行い内容の検討を行った。
		検証内容・次回改善策	今回仕様書を交付したものの不参加であった事業者へのヒアリングの結果、業務内容が多岐にわたるため、必要な人員体制が組めず参加が困難との回答があったので次回公募時は、業務を細分化することを検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本賃貸住宅本部 技術監理部 企画第4課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和6・7年度多摩エリア1地区他5件における分譲住宅等建築物に係る性能条件等調査業務		
契約内容	本業務は分譲住宅等建築物を対象に、譲受人、権利者等から契約不適合に関する修補請求があった場合に、現地における調査、判定のための資料収集、契約書等に基づく性能条件に係る検証及び補修の方法等に関する技術的な検討等を行う業務である。		
契約締結日	令和6年9月4日		
履行期間	令和6年10月1日 ~ 令和7年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)セン建築設計事務所		
予定価格	37,387,900円	契約金額	36,520,000円
落札率	97.68%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	過年度より、企業と管理技術者の競争参加資格要件(再委託要件)の緩和を実施済み。
		検証内容・次回改善策	過度の参加資格の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため、これ以上の改善策を講じることは困難と考えられるため、今回の緩和要件にて次回も継続する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	前回公募時に引き続き、準備期間を長く確保するよう設定済み。(通常1週間程度⇒約1か月)
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	過年度より、標準的な公告期間より5日間以上長い期間を設定済み。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
		検証内容・次回改善策	公告期間は十分に確保されており、次回も同様の公告期間を継続する。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似・同種業務の入札参加経験者や、過去に問い合わせのあった者に、積極的に入札がある旨を周知した。
		検証内容・次回改善策	過年度と同様に過去の類似・同種業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、積極的に入札がある旨を次回も周知する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	落札業者以外に、問い合わせや資料の閲覧を行った2者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングを実施し、発注時期及び他の業務との兼ね合いで人員の確保が困難等、現時点での事業者側のニーズは把握できているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本賃貸住宅本部 技術監理部 企画第4課		
入札及び契約方式	一般競争入札((準)簡易公募型競争入札)		
契約の件名及び数量	令和6年度公共事業労務費調査(1次審査)業務に関する調査業務		
契約内容	公共事業の工事費積算に用いる公共工事設計労務単価を決定するための基礎調査		
契約締結日	令和6年9月9日		
履行期間	令和6年9月10日 ~ 令和7年1月17日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)大洋画地		
予定価格	1,904,100円	契約金額	1,584,000円
落札率	83.19%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	R5年度業務までは、オープンカウンター方式としていたが、公募期間及び上昇し続ける技術者単価等の状況を鑑みて、簡易公募型競争入札に準じた手続きで発注することとした。
		検証内容 ・次回改善策	発注方式切替えによる検証を重ねる必要がある為、現時点でこれ以上改善策を講じることは考えていない。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	発注方式切替により、十分な期間を確保した。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	オープンカウンターによる掲示から5営業日後に見積合わせのスケジュールと比較し、+20営業日以上スケジュール改善を図っている。
		検証内容 ・次回改善策	現時点でこれ以上改善策を講じることは考えていない。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	全国同時期に行われている業務であり、事業者からも認知されているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	認知されているものの、事業者の手持ち業務等状況による場合もある為、声かけを行う。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	・これまで参入していないが参入が見込めそうな建築積算事務所にヒアリングを行った。
		検証内容 ・次回改善策	・建設業者へヒアリングする業務内容であることから、建築積算事務所という立場上、参入は難しいというヒアリング結果が得られた。他事業者へのヒアリングは継続するが、ヒアリングだけで改善することは期待できないと思われる。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本賃貸住宅本部東京北エリア経営部ウェルフェア推進課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=60:30		
契約の件名及び数量	令和6年度城北エリアにおける地区防災計画等を基軸にした地域活性化検討業務業務		
契約内容	・花畑ささえあいプロジェクトの推進 ・城北エリアの拠点化団地におけるコミュニティ形成支援		
契約締結日	令和6年9月25日		
履行期間	令和6年9月26日	から	令和7年6月30日
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社 いのちとぶんか社		
予定価格	9,383,000円	契約金額	8,470,000円
落札率	90.27%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和については、令和5年度業務時点で実施済み。これ以上の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	公告期間を標準から5日多い15営業日とした。
		検証内容 ・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリング実施事業者から認知されていなかったため、声掛けの範囲を拡大する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	これまでと同様に1者にヒアリングを行った。
		検証内容 ・次回改善策	今回1者のところ、次回2者へヒアリングの対象範囲を拡大する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本賃貸住宅本部 ストック事業推進部 事業第4課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和6年度豊四季台団地補助金申請図書作成等業務		
契約内容	①補助金申請図書等作成業務 ②補助金要望調書等作成業務 ③補助金申請図書等に係る基礎資料確認業務 ④費用対効果検証業務		
契約締結日	令和6年7月2日		
履行期間	令和6年7月3日		令和8年7月31日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
予定価格	8,723,000円	契約金額	8,580,000円
落札率	98.36%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	事業者へヒアリングを行い、工期開始、工期末の時期が資料作成期間や年度末等の繁忙期と重ならないことが望ましいとの回答を得たため、補助金業務の繁忙期を避けた工期設定を行った。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	同種・類似業務における標準的な期間を確保して発注した。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	公告期間を標準より3日長い13営業日とした。
		検証内容・次回改善策	公告期間を標準より長く設定する。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	類似する業務の入札参加経験者に入札がある旨を周知した。
		検証内容・次回改善策	事業者へのヒアリングの結果、人員確保の問題であるとの回答があり、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	類似する業務の入札経験者へのヒアリングを行った。
		検証内容・次回改善策	事業者へのヒアリングの結果、人員確保の問題であるとの回答があり、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	中部支社都市再生業務部事業企画課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	6-豊明市中心エリアにおけるまちづくり方策等検討業務		
契約内容	豊明市のまちづくり支援として、豊明市立地適正化計画を踏まえた住環境の向上や災害リスクに備えた事前防災まちづくりに取り組むため、中心エリアにおいて、安全性、利便性、快適性を備えた将来像実現に向けた、まちづくり方針検討、社会実験による駅前の賑わい創出の効果検証、公共施設跡地利用検討を行い、中心エリアのまちづくり構想を作成する業務		
契約締結日	令和6年8月22日		
履行期間	令和6年8月23日 ~ 令和7年3月7日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
予定価格	5,566,000円	契約金額	4,510,000円
落札率	81.03%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	参加条件の必要とする「同種又は類似業務」の業務内容を2種類から1種類へ緩和した。
		検証内容 ・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは業務の品質確保のため困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間(10営業日)を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	事業者からの意見はなかったものの、公告期間をさらに2営業日程度確保することを検討する。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者や前回業務で問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。
		検証内容 ・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	過去に該当業務の入札に参加したことのある1者と仕様書を受け取った1者にヒアリングを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果、他業務との兼ね合いによる人員の確保が問題であり、1者応札の要因は絞り込まれている。現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。
⑥その他の改善項目1		実施内容	-
		検証内容 ・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	中部支社 住宅経営部 ウェルフェア推進課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点・技術点=30:60		
契約の件名及び数量	R06ー地域医療福祉拠点化に資する地域コミュニティ形成支援等業務		
契約内容	(1) UR団地における地域医療福祉拠点化の実現に向けた共用部分改修案の作成 (2) コミュニティ形成に資するイベント等の企画及び実施補助並びに効果測定等		
契約締結日	令和6年8月28日		
履行期間	令和6年8月29日	令和7年9月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
予定価格	8,969,400円	契約金額	8,789,000円
落札率	97.99%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
		実施内容	検証内容・次回改善策
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	業務内容を見直し前回の業務内容4項目から2項目へ変更した。
		検証内容・次回改善策	参加条件の緩和・仕様書の見直しは、業務の質の低下を招く恐れがあるため、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	準備期間の確保等は今回行っていなかった。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	前回と比較し、「入札公告の掲示」から「申請書及び資料の提出期限」までの日数を10営業日から13営業日に延長した。
		検証内容・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。
		検証内容・次回改善策	声掛けの範囲の拡大に努める。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	これまでと同様に引き続き2者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	④と同様、ヒアリング対象者の拡大に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	西日本支社都市再生業務部まちづくり支援部まちづくり支援課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和6年度和歌山市中心市街地におけるまちづくり支援方策検討業務		
契約内容	和歌山市中心市街地において、同市が目指すまちづくりの実現に向け、ウォークアブル推進都市、リノベーションまちづくり、都市再生推進法人との連携など官民連携まちづくり等に取り組むにあたり、上記の視点を踏まえた実現方策を検討することを目的とした業務。		
契約締結日	令和6年7月30日		
履行期間	令和6年7月31日 ~ 令和7年3月7日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
予定価格	9,493,000円	契約金額	9,350,000円
落札率	98.49%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	前回入札に参加しなかった事業者と参加した事業者にはアヒアヒアをしたところ、準備期間については一般的な長さであるが、人員確保の課題については他社との共同企業体を可能とするなどが参入条件の緩和に効果的との意見があったことから、今回公募においては共同企業体を可とした。
		検証内容 ・次回改善策	人員確保の課題については他社との共同企業体を可能とするなどが参入条件の緩和に効果的との意見があったため、社会情勢も考慮の上、引き続き共同企業体での公募することを検討する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施
		検証内容 ・次回改善策	アヒアヒアの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	公告期間については標準的な期間よりも6営業日多い16日間とした。
		検証内容 ・次回改善策	事業者アヒアヒアにおいて、公告期間の延長希望はなかったため、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できないが、公告開始後、過去に入札のあった者やアヒアヒアを行った者に対して掲示されている旨を案内をすることにより、認知機会を確保する努力は行った。
		検証内容 ・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、公平性の観点から周知方法の工夫による効果は期待できないと考える。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	前回入札に参加しなかった事業者と参加した事業者にはアヒアヒアを行い、準備期間、公告期間を十分に確保することが参入意欲の向上に資するものかアヒアヒアを実施。
		検証内容 ・次回改善策	準備期間については一般的な長さであり、期間の確保よりも他社との共同企業体を可能とするなどの参入条件の緩和が効果的との意見があった。今回業務は業務の性質上も共同企業体での参加主旨にも合致することから、共同企業体での参加を認める形での公募を引き続き実施を検討する。

1者応募・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	西日本支社 技術監理部 企画第2課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	06-団地デザインノート作成等業務		
契約内容	R6年度に建替事業が完了するプロジェクトの全体像について、部門・職種を問わず誰もがその内容を理解・共有できるビジュアルな情報を、建築や都市デザイン等の専門的な視点からまとめた社内向けの手引き書(団地デザインノート)を作成する。また、手引き書のうち、入居者・入居検討者向けに設計コンセプトをまとめた概要版を作成する。		
契約締結日	令和6年9月12日		
履行期間	令和6年9月13日 ~ 令和7年5月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)遠藤剛生建築設計事務所		
予定価格	8,195,000円	契約金額	7,920,000円
落札率	96.64%		

改善項目	視点	1者応募・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	参加資格要件は、最低限(業務実績としては、共同住宅を主体としたまちづくりに関する調査・検討業務、と広く設定。総括技術者の資格としては通常どおり。)の設定であり、これ以上の緩和は困難と考えたほか、業務内容としても、意図的に設計受注者が特段有利となるような仕様書の設定とはしておらず、参加資格・仕様書内容は十分妥当と考え、見直しは実施しないこととした。
		検証内容・次回改善策	設計者あるいは同種業務経験者が有利となるので競争入札で参加は難しいという声もあったことから、今後設計意図伝達業務への統合等の検討も有効と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	契約締結後現場着手までの準備期間は十分に確保しており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考え、準備期間の延長等は実施しないこととした。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	応募期間は定められた期間(10日間)確保しており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考え、公告期間の延長等は実施しないこととした。
		検証内容・次回改善策	事業者から特段のこの項目について意見はなかった。この項目による改善は見込めないと考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	前回公募の際に事業者ヒアリングを実施したところ、業務特性上、当業務に関連する業務を受託した事業者や過年度に同種業務を受託した事業者が有利となっているとの意見があったため、過年度の同種業務入札参加者及び問合せ者のみならず類似業務受託経験のある事業者にも公告周知を拡大した。
		検証内容・次回改善策	声掛けした全ての業者(5者)は、当初業務参加へ積極的ではあったが、他業務の兼ね合いで断念し、1者のみの応募となった。引き続き、同種・類似業務受託経験者に公告周知を継続する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	④のようなご意見があったため公告の認知機会を確保するための周知方法の改善を図った。
		検証内容・次回改善策	設計者あるいは同種業務経験者が有利となるので競争入札で参加は難しいという声もあったことから、今後設計意図伝達業務への統合等の検討も有効と考える。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	西日本支社 技術監理部 企画第2課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	06-中登美第三団地色彩計画等景観デザイン業務		
契約内容	対象団地において景観特性の調査・分析を行ったうえで、それを元に対象団地における今後の改修設計の指針となる景観デザインガイドラインを策定し、団地内の一部の住棟において、実際に色彩計画書の作成を行う。		
契約締結日	令和6年9月9日		
履行期間	令和6年9月10日 ~ 令和7年5月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	DAN・GK・DSH設計共同体		
予定価格	9,911,000円	契約金額	9,499,600円
落札率	95.85%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	事業者にはアヒアリングを実施したところ、参加資格について共同企業体を希望する者がいたため、JV可とした。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	事業者にはアヒアリングを実施したところ、準備期間に課題はないため未実施。
		検証内容・次回改善策	アヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	これまでは標準的な公告期間を設定していた。事業者にはアヒアリングを実施したところ、公告期間に課題はないため未実施。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	これまでもHPでの公告、声かけを実施していた。事業者にはアヒアリングを実施したところ、公告の認知機会確保に課題はないため未実施。
		検証内容・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	これまでも、仕様書や工期などの設定前に事業者へのアヒアリングを実施。
		検証内容・次回改善策	どの事業者の人工の確保が困難とアヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は絞り込まれている。次回新規事業者へアヒアリングの対象範囲を拡大する。
⑥その他の改善項目1	公募資料について	実施内容	事業アヒアリングを実施したところ、公募スケジュールが分かりづらいという意見があったため、参考資料に公募スケジュールをまとめたものを作成した。
		検証内容・次回改善策	公募スケジュールについては分かりやすくなったとフィードバックをいただいた。公募資料やその他提出書類について複数者にアヒアリングしたところ、他行政と比較しても提出資料が膨大であり大変であることを指摘された。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	西日本支社 都市再生業務部 中国まちづくり支援事務所 まちづくり支援課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和6年度竹原市複合公共施設整備事業の支援に関する検討業務		
契約内容	広島県竹原市における中心市街地のまちづくりビジョン及び複合公共施設整備事業の具体化に関して、URが取り組むまちづくり支援のため、複合公共施設整備の具体方策案を検討を行うものである。		
契約締結日	2024/08/01		
履行期間	令和6年8月2日 ~ 令和7年3月7日		
契約の相手方の商号又は名称等	復建調査設計㈱広島支社		
予定価格	6,985,000円	契約金額	6,633,000円
落札率	94.96%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	参加企業の間口を広げるために、設計共同体(JV)での参加も可能とした。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため実施せず。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間より5日長い15日間とした。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招く恐れがあるため、困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	業界団体の中国支部へ、公募開始の旨を会員へ展開してもらうよう依頼した。
		検証内容・次回改善策	入札に関する周知は十分にされており、周知方法の工夫によるこれ以上の1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	事業者ヒアリングの結果、「人員確保が困難」、「同種業務の実績がなく参加を見送った」との回答があった。現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	九州支社 住宅経営部 ウェルフェア推進課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和6年度地域医療福祉拠点化に資するコミュニティ形成推進等業務		
契約内容	「UR賃貸住宅団地の地域の医療福祉拠点化」の実現に向けて、地域における医療福祉施設等の充実の推進・多様な世代に対応した居住環境の整備推進・ミストコミュニティの形成の推進を旨とし、対象団地において自治体・事業者等関係者の意向も踏まえた上で、コミュニティ形成を図るためのイベント等の実施を目的とする。		
契約締結日	令和6年7月8日		
履行期間	令和6年7月9日 ～ 令和7年6月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ダイスプロジェクト		
予定価格	9,482,000円	契約金額	8,602,000円
落札率	90.72%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業と予定管理技術者に求める業務実績として、対象となる業務が限定的であったため、参加資格要件(同種業務・類似業務の緩和)を幅広く「調査業務」の実績と設定した。 業務実績対象の調査業務について、「屋外空間の活用等に関する調査」を追加した。 実績要件を10年から15年に緩和していた。
		検証内容・次回改善策	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、実績となる業務対象や年数の拡大を行い、要件緩和を図る。 一定程度の業務量確保のため業務内容を改善し、仕様書を見直し業務の一部(コミュニティ形成に資する屋外空間整備における基本構想作成支援)を追加する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行始期を1ヶ月早めることで、新規事業者でも業務に必要な知識の習得等に充てることができる期間を確保した。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	例年土日を除く10日間だった公告期間を前回より土日を除く18日に延長した。
		検証内容・次回改善策	公告期間を引き続き18日とする。(業務スケジュールよりこれ以上の延長は遅延を招く恐れがある)
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者に、入札がある旨周知した。
		検証内容・次回改善策	類似業務を実施している事業者を把握し、声掛けの範囲拡大に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	人事部企画課		
入札及び契約方式	一般競争入札(企画提案方式)		
契約の件名及び数量	令和6年度UR都市機構の認知度向上に資するPR施策等業務		
契約内容	本業務は、企業間での人材獲得競争が激しくなっている中で、機構の職務内容や働き方をより効果的にPRし、加えて学生にとっての不明点・不安点の解消の機会を提供するもの。		
契約締結日	令和6年9月25日		
履行期間	令和6年10月1日 ~ 令和7年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)マイナビ		
予定価格	4,400,000円	契約金額	4,180,000円
落札率	95.00%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	イベント会場や運営備品(プロジェクター、モニター等)の提供について必須としていたが、企画提案部分とすることによって参入業者の裾野を広げる工夫を行った。
		検証内容・次回改善策	少人数イベントの企画・実施は今後も必須事項であるものの、その他のPR施策については自由度を高める改善策を検討する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	過去に実施した業務において設定した公告期間(12日)よりも1日延長し13日間を確保した。
		検証内容・次回改善策	新規参入に向けた十分な検討期間を確保するため、さらなる日程の確保について検討する。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	参加資格要件を充足していることが見込まれる複数の者に声掛けを実施。
		検証内容・次回改善策	手持ち業務の関係から体制を確保することが困難等の回答があり、結果として1者応札となったが、今後も引き続き声掛けを実施する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	これまでと同様に入札を見送った者にヒアリングを実施したところ、手持ち業務との関連により、体制確保が困難だったとの回答が得られた。
		検証内容・次回改善策	ヒアリング結果から1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズはある程度把握・特定されているものの、より具体的な改善策について聴き取りを行うこととしたい。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本賃貸住宅本部 住宅経営部 ストック活用・再生室 ストック活用課		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅状況確認等業務(東日本地区)		
契約内容	東日本地区に存するUR賃貸住宅の住戸において、立山科学株式会社が供する見守りサービス利用者への状況確認等を行う業務		
契約締結日	令和6年8月28日		
履行期間	令和6年10月1日 ~ 令和8年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	セントラル警備保障(株)		
予定価格	47,073,510円	契約金額	28,410,228円
落札率	60.35%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また本業務を安定的・継続的に提供するためには、一定程度の警備業務経験等が必要であり、参加条件の緩和は業務の質の低下を招くおそれがあるため、未実施。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	前回公募時に引き続き、準備期間を長く確保するよう設定済。(28日間)
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間より6日多い16日間とした。(標準的な公告期間は10日間、いずれも土日祝祭日含まず。)なお、前回の公告期間は14日間であり、参入機会確保のため、今回更に2日長くしたもの。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	入札説明書のHP掲載を実施し、入札公告掲示後の周知を強化。(今までに声がかけていない業者も含め、前回落札者と同業種同規模の3者に声掛けを実施。)
		検証内容・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	これまでと同様に類似する業務に参加した業者へヒアリングを行った。また、競争参加資格の確認を受けたが入札を辞退した者(総合警備保障(株))にその理由を確認し、次回公募に向けた改善点について詳細をヒアリングした。
		検証内容・次回改善策	実働体制としては不足がなかったが、東日本地区の各団地への出勤を可能とするための内部システム等運用上の調整に時間を要し、断念したとのことであった。その結果、当該業務の経験を豊富に有し、既に出動体制が整っているセントラル警備保障(株)のみの1者応札となったと考えられる。次回参入に向けて時間をかけて準備したいとの意向は確認できたため、今後複数者応札となる可能性はあると考える。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	別紙		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:1		
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務		
契約内容	機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、又は解消を目的として業務を実施するものである。		
契約締結日	別紙		
履行期間	令和6年10月1日 ~ 令和9年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	別紙		
予定価格	別紙	契約金額	別紙
落札率	別紙		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	○以下の内容について、仕様書の見直しを実施した。 ・警備員の配備が予防措置を講じた範囲を超えて必要となる場合については、別途協議の上発注者負担とする旨 ・作業の完了確認について、居住者の了承を得た場合、居住者の確認印に代わり、作業従事者の確認印を認める旨
		検証内容・次回改善策	○居住者のライフラインに密接に関わる業務であることから、競争参加資格・仕様書の抜本的な見直しは困難。事業者ヒアリングにより、参加要件の緩和に繋がる仕様書の軽微な見直し等を検討する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	○前回の公募時と同様、開札日から業務開始日までの業務等準備期間を、標準スケジュールの場合は約2か月半確保。
		検証内容・次回改善策	○ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	○前回の公募時と同様、公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約2か月確保。
		検証内容・次回改善策	○標準的な公告期間と比べて既に長く設定されているため未実施。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	○一般社団法人マンション管理業協会に加え、公益社団法人ビルメンテナンス協会にFAXにより情報提供を実施。
		検証内容・次回改善策	○過去に本件業務の公募に参加実績がある事業者や、公社等機構以外の公共住宅における同種業務で落札実績がある事業者に対しても情報提供を検討する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	○今般の報告対象契約の履行エリアにおいて、過去に競争参加又は落札実績がある者に加え、参加能力があると思われる者に対してヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	○上記事業者に対し継続してヒアリングを実施すると共に、公社等機構以外の公共住宅における同種業務で落札実績がある事業者に対してのヒアリングを検討する。
⑥その他の改善項目1		実施内容	—
		検証内容・次回改善策	○次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

契約件名	発注担当部署	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約締結日	契約相手方
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(江南団地他4団地)	(株)URコミュニティ名古屋住まいセンターお客様相談課	21,703,770	21,107,127	97.25%	20240724	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(木場団地他14団地)	(株)URコミュニティ名古屋住まいセンターお客様相談課	6,119,652	5,786,866	94.56%	20240724	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(則武団地他12団地)	(株)URコミュニティ名古屋住まいセンターお客様相談課	2,850,276	2,694,433	94.53%	20240724	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(鳴海団地他18団地)	(株)URコミュニティ名古屋住まいセンターお客様相談課	9,180,237	8,844,064	96.34%	20240724	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(豊明団地他8団地)	(株)URコミュニティ名古屋住まいセンターお客様相談課	27,869,358	26,807,850	96.19%	20240724	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(堤団地他23団地)	(株)URコミュニティ福岡住まいセンターお客様相談課	51,183,000	49,408,927	96.53%	20240724	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(原団地他14団地)	(株)URコミュニティ福岡住まいセンターお客様相談課	61,479,000	59,364,643	96.56%	20240724	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(香椎団地他33団地)	(株)URコミュニティ福岡住まいセンターお客様相談課	54,883,400	52,767,248	96.14%	20240724	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(荒江団地他26団地)	(株)URコミュニティ福岡住まいセンターお客様相談課	34,821,600	33,479,047	96.14%	20240724	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(大島六丁目団地他10団地)	(株)URコミュニティ東京東住まいセンターお客様相談課	145,853,370	139,820,303	95.86%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(北砂五丁目団地他13団地)	(株)URコミュニティ東京東住まいセンターお客様相談課	103,594,477	94,564,097	91.28%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(小島町二丁目団地他6団地)	(株)URコミュニティ東京東住まいセンターお客様相談課	70,545,271	67,651,273	95.90%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(吾妻橋団地他1団地)	(株)URコミュニティ東京東住まいセンターお客様相談課	23,251,565	22,232,802	95.62%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(国立富士見台団地他17団地)	(株)URコミュニティ北多摩住まいセンターお客様相談課	123,291,623	108,241,749	87.79%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(清瀬旭が丘団地他15団地)	(株)URコミュニティ北多摩住まいセンターお客様相談課	120,457,125	105,488,869	87.57%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(神代団地他28団地)	(株)URコミュニティ北多摩住まいセンターお客様相談課	134,562,445	117,467,493	87.30%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(光が丘PT公園南団地他18)	(株)URコミュニティ東京北住まいセンターお客様相談課	60,408,965	58,027,919	96.06%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(高島平団地)	(株)URコミュニティ東京北住まいセンターお客様相談課	54,373,931	52,035,314	95.70%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(赤羽南一丁目団地他9団地)	(株)URコミュニティ東京北住まいセンターお客様相談課	78,716,183	75,336,115	95.71%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(豊島五丁目団地他6団地)	(株)URコミュニティ東京北住まいセンターお客様相談課	54,891,339	52,574,913	95.78%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(光が丘PT大通り南団地他4)	(株)URコミュニティ東京北住まいセンターお客様相談課	36,808,229	35,399,720	96.17%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(館ヶ丘団地他12団地)	(株)URコミュニティ南多摩住まいセンターお客様相談課	129,787,350	127,103,727	97.93%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(多摩NT永山団地他31団地)	(株)URコミュニティ南多摩住まいセンターお客様相談課	147,786,949	144,625,809	97.86%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(町田山崎団地他5団地)	(株)URコミュニティ南多摩住まいセンターお客様相談課	110,978,155	109,105,428	98.31%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(哲学堂公園ハイツ他10団地)	(株)URコミュニティ東京南住まいセンターお客様相談課	13,416,925	12,839,247	95.69%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(希望ヶ丘団地他18団地)	(株)URコミュニティ東京南住まいセンターお客様相談課	69,767,837	67,032,744	96.08%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(恵比寿ビュウタワー他3団地)	(株)URコミュニティ東京南住まいセンターお客様相談課	12,974,171	12,488,407	96.26%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(南六郷二丁目団地他15団地)	(株)URコミュニティ東京南住まいセンターお客様相談課	39,301,618	37,663,362	95.83%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(花畑団地他5団地)	(株)URコミュニティ城北住まいセンターお客様相談課	100,574,123	97,007,671	96.45%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(栗原団地他17団地)	(株)URコミュニティ城北住まいセンターお客様相談課	89,965,048	86,452,175	96.10%	20240807	日本総合住生活(株)

契約件名	発注担当部署	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約締結日	契約相手方
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(青戸第一団地他19団地)	(株)URコミュニティ城北住まいセンターお客様相談課	91,104,608	87,356,689	95.89%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(花川中央団地他16団地)	(株)URコミュニティ北海道住まいセンターお客様相談課	46,904,632	39,773,360	84.80%	20240807	パイプ技研工業(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(あけぼの団地他3団地)	(株)URコミュニティ北海道住まいセンターお客様相談課	30,341,693	25,577,816	84.30%	20240807	パイプ技研工業(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(大麻宮町団地他5団地)	(株)URコミュニティ北海道住まいセンターお客様相談課	20,799,600	17,591,310	84.58%	20240807	パイプ技研工業(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(花見川団地他6団地)	(株)URコミュニティ千葉住まいセンターお客様相談課	42,888,217	41,085,858	95.80%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(成田NT加良部一丁目団地他4団地)	(株)URコミュニティ千葉住まいセンターお客様相談課	23,090,888	22,131,060	95.84%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(高洲第一団地他12団地)	(株)URコミュニティ千葉住まいセンターお客様相談課	64,377,626	61,119,887	94.94%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(千葉幸町団地他9団地)	(株)URコミュニティ千葉住まいセンターお客様相談課	51,254,366	49,109,689	95.82%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(豊四季台団地他24団地)	(株)URコミュニティ千葉北住まいセンターお客様相談課	57,272,009	54,702,360	95.51%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(梨香台団地他14団地)	(株)URコミュニティ千葉北住まいセンターお客様相談課	37,312,936	35,592,495	95.39%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(取手井野団地他14団地)	(株)URコミュニティ千葉北住まいセンターお客様相談課	43,320,479	41,844,877	96.59%	20240807	(株)TCS
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(M鶴見小野団地他20団地)	(株)URコミュニティ横浜住まいセンターお客様相談課	83,689,359	80,162,517	95.79%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(西菅団地他19団地)	(株)URコミュニティ横浜住まいセンターお客様相談課	99,902,886	95,744,147	95.84%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(峰沢町団地他10団地)	(株)URコミュニティ横浜住まいセンターお客様相談課	88,636,977	85,108,551	96.02%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(くぬぎ台団地他10団地)	(株)URコミュニティ横浜住まいセンターお客様相談課	70,619,491	68,246,613	96.64%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(南永田団地他24団地)	(株)URコミュニティ横浜住まいセンターお客様相談課	95,228,808	91,108,954	95.67%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(UB川崎団地他2団地)	(株)URコミュニティ横浜住まいセンターお客様相談課	16,489,700	15,917,361	96.53%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(鶴が台団地他12団地)	(株)URコミュニティ神奈川西住まいセンターお客様相談課	85,387,595	82,269,667	96.35%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(善行団地他4団地)	(株)URコミュニティ神奈川西住まいセンターお客様相談課	22,543,046	21,913,299	97.21%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(上和田団地他15団地)	(株)URコミュニティ神奈川西住まいセンターお客様相談課	78,264,882	75,381,408	96.32%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(UH管生ヶ丘団地他12団地)	(株)URコミュニティ神奈川西住まいセンターお客様相談課	55,260,981	51,523,480	93.24%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(洋光中央団地他14団地)	(株)URコミュニティ横浜南住まいセンターお客様相談課	120,538,377	105,024,117	87.13%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(並木1-1団地他14団地)	(株)URコミュニティ横浜南住まいセンターお客様相談課	113,267,922	98,909,859	87.32%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(武里団地他5団地)	(株)URコミュニティ東埼玉住まいセンターお客様相談課	78,175,540	74,738,238	95.60%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(CF松原団地他6団地)	(株)URコミュニティ東埼玉住まいセンターお客様相談課	105,004,970	99,559,986	94.81%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(みさと団地他2団地)	(株)URコミュニティ東埼玉住まいセンターお客様相談課	94,757,803	90,088,521	95.07%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(ハーモニスタワー松原団地)	(株)URコミュニティ東埼玉住まいセンターお客様相談課	4,902,298	4,673,443	95.33%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(田島団地他21団地)	(株)URコミュニティ浦和住まいセンターお客様相談課	96,626,379	91,802,089	95.01%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(わし宮団地他7団地)	(株)URコミュニティ浦和住まいセンターお客様相談課	101,117,953	96,628,161	95.56%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(西上尾第一団地他4団地)	(株)URコミュニティ浦和住まいセンターお客様相談課	125,016,543	119,580,337	95.65%	20240807	日本総合住生活(株)
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(川口芝園団地他17団地)	(株)URコミュニティ浦和住まいセンターお客様相談課	52,426,473	49,493,934	94.41%	20240807	日本総合住生活(株)

契約件名	発注担当部署	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約締結日	契約相手方
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（ビュータワーおけがわ団地）	(株)URコミュニティ浦和住まい センターお客様相談課	2,534,660	2,421,540	95.54%	20240807	日本総合住生活（株）
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（アクティ上福岡団地他16団地）	(株)URコミュニティ西埼玉住ま いセンターお客様相談課	94,540,607	89,647,278	94.82%	20240807	日本総合住生活（株）
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（北坂戸団地他13団地）	(株)URコミュニティ西埼玉住ま いセンターお客様相談課	106,573,721	101,733,112	95.46%	20240807	日本総合住生活（株）
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（所沢PT駅前通り団地他13団地）	(株)URコミュニティ西埼玉住ま いセンターお客様相談課	81,202,638	76,885,561	94.68%	20240807	日本総合住生活（株）

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	西日本支社 住宅経営部 ウェルフェア統括課		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅状況確認等業務(西日本地区)		
契約内容	日・祝・年末年始の日中に待機体制を取り、委託者又は委託者の業務受託者から指示があった際に、UR賃貸住宅において状況確認等を実施する業務		
契約締結日	令和6年8月16日		
履行期間	令和6年10月1日 ~ 令和8年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	セントラル警備保障株式会社		
予定価格	19,136,040円	契約金額	9,879,408円
落札率	51.63%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	本業務を安定的・継続的に提供するためには、一定程度の警備業務経験等が必要であり、これ以上参加資格を緩和すると業務の質の低下を招くおそれがあるため未実施。
		検証内容・次回改善策	一定程度の警備業務経験等が必要であり、参加条件の緩和は業務の質の低下を招くおそれがあるため、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	前回公募時に引き続き、準備期間を長く確保するよう設定済。(35日間)
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間より4日多い14日間とした。(標準的な公告期間は10日間、いずれも土日祝祭日含まず。)
		検証内容・次回改善策	引き続き、周知期間を十分に確保し、新規参入の促進に努めていきたい。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	入札説明書のHP掲載を実施し、過去の類似業務の入札参加経験者を含めた5社に入札がある旨周知した。
		検証内容・次回改善策	引き続き、積極的な周知活動を行い、新規参入の促進に努めていきたい。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者へのヒアリングを実施
		検証内容・次回改善策	いずれの事業者からも、自社システムや要員等の体制整備が必要になる点を要因として挙げており、ヒアリングの拡大での改善は期待できない。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	九州支社 住宅経営部 ウェルフェア推進課		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅状況確認等業務(九州地区)		
契約内容	本業務は、九州地区に存するUR賃貸住宅の住戸において状況確認等を行う業務である。		
契約締結日	令和6年8月16日		
履行期間	令和6年10月1日 ～ 令和8年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	セントラル警備保障㈱		
予定価格	4,634,850円	契約金額	3,345,408円
落札率	72.18%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	本業務を安定的・継続的に提供するためには、一定程度の警備業務経験等が必要であり、これ以上参加資格を緩和すると業務の質の低下を招くおそれがあるため未実施。
		検証内容・次回改善策	一定程度の警備業務経験等が必要であり、参加条件の緩和は業務の質の低下を招くおそれがあるため、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	前回公募時以前から準備期間を長く確保するよう設定済。(35日間)
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間より4日多い14日間とした。(標準的な公告期間は10日間、いずれも土日祝祭日含まず。)
		検証内容・次回改善策	引き続き、周知期間を十分に確保し、新規参入の促進に努めていきたい。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	入札説明書のHP掲載を実施。また、他支社において過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問合せのあった2社に、入札がある旨周知した。
		検証内容・次回改善策	引き続き、積極的な周知活動を行い、新規参入の促進に努めていきたい。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2社へのヒアリングを実施。(自社システムによる緊急通報信号以外の、他者の指示に基づき対応する本業務については、別途体制の整備等が必要となることから参加を見送った、とのことであった。)
		検証内容・次回改善策	いずれの事業者からも、自社システムや要員等の体制整備が必要になる点を要因として挙げており、ヒアリングの拡大での改善は期待できない。
⑥その他の改善項目1		実施内容	—
		検証内容・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	西日本支社 総務部 経理課		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	西日本支社マイクロバスのリース		
契約内容	西日本支社におけるマイクロバスのリース		
契約締結日	令和6年9月24日		
履行期間	令和7年5月13日 ~ 令和12年5月12日		
契約の相手方の商号又は名称等	三菱オートリース(株)		
予定価格	8,184,000円	契約金額	6,699,000円
落札率	81.85%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	前回は、仕様で示した性能表示に適合する車輛を応札者が選定し、車輛性能とリース料金で競う総合評価であったが、今回は、認証不正問題の影響を受け、マイクロバスを製造している事業者は三菱自動車のみであったため、同社製車輛を仕様で明示し、リース料金のみで競争することで、車輛選定や性能評価といった応札者の手間を省き、自動車メーカー系リース会社だけでなく、ファイナンス系リース会社からの応札も期待した。
		検証内容 ・次回改善策	リース契約では通常、リース事業者の契約約款により契約締結することが一般的であるが、機構ではこれに特約条項を付することが多く、本件においても特約条項を付している。参加検討するも応募に至らなかった事業者に不参加の理由について聴き取りをしたところ、調達時期の目途がたたないことその他、特約条項を理由として上げる者が多かったことから、特約条項を極力なくすることが出来ないか検討を行う。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	事業者が調達に必要な、十分な準備期間をとれるように配慮して、開札から業務開始までの期間を前回98日から、今回238日と140日延長した。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	応募者が参入に関して十分な検討時間を取れ、参入機会を確保できるように、公告期間を前回20日から、今回64日と3倍以上延長した。
		検証内容 ・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	営業品目リースに業者登録のある事業者7社に架電し競争参加を依頼した。
		検証内容 ・次回改善策	現状では、自動車業界における一連の認証不正問題の影響で調達可能時期が見通せないことから、事業者の参加意欲は少なく、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	リース事業者に聴き取りをしたところ、本件業務の応募が敬遠される最も大きな要因は、自動車業界における一連の認証不正問題の影響で調達可能時期が見通せないこと。
		検証内容 ・次回改善策	物品購入であれば自動車メーカー・販売会社と相対で調達可能時期を交渉でき、面倒な特約条項も必要ないことから、調達の手法としてリース契約ではなく物品購入についても検討を行う。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	西日本支社 災害対応支援室		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和6年度西日本支社における大規模造成工事に関する人材育成の研修支援業務		
契約内容	令和6年度西日本支社における大規模造成工事に関する人材育成の研修支援業務(物品・役務) 本業務は、主に機構の技術職員を対象とした大規模造成工事に関する人材育成のプログラム研修を円滑に行うため、その運営支援を行うものである。		
契約締結日	令和6年8月1日		
履行期間	令和6年8月2日 ~ 令和7年3月21日		
契約の相手方の商号又は名称等	㈱URリネージュ		
予定価格	2,750,000円	契約金額	2,530,000円
落札率	92.00%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様書を見直し、企画調整を要する研修プログラムの策定及び研修資料の作成業務については、仕様書から削除し、研修の運営支援のみとすることで、業務内容をより簡易で具体的なものになるよう記載を修正した。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	前回公募時に比べて、入札の掲示から開札までの期間を3週間長く確保した。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果事業者からの要望はなく、準備期間は十分確保されていると考えられるため、準備期間延伸による改善は期待できない。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	前回公募時に比べて、入札の掲示から開札までの期間を3週間長く確保した。
		検証内容・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。
		検証内容・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	これまでと同様に引き続き2者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	同様の業務を実施している複数事業者にヒアリングした結果、現在行っている業務数が多く、当業務を実施できる人員確保が難しいため、実際に業務を実施する体制が組めないとのことであった。現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。
⑥その他の改善項目1		実施内容	-
		検証内容・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。